

令和 6 年度

健康福祉部運営プログラム

評価票

令和 7 年 8 月
健康福祉部

令和6年度 健康福祉部施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】…第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

- (1) 学校教育の充実【1－1】
 - ① 高等教育、専門的職業教育の充実
- (2) 生涯を通じた多様な学びの機会の充実【1－2】
 - ② 産業界や地域のニーズを踏まえた社会人の学び直しの促進
 - ③ 県民や地域に活力をもたらす多様な学びの促進
- (3) 若者の定着・回帰の促進【1－3】
 - ④ 県内就業の促進
- (4) 国内外の様々な人材の呼び込み【1－4】
 - ⑤ 外国人材の受入れ拡大

2 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

- (5) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4－1】
 - ⑥ 県民を守る災害対応力の充実
 - ⑦ 緊急事態に対する対応力の強化
- (6) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化【4－2】
 - ⑧ 様々な犯罪の予防と消費者保護の推進
- (7) 保健・医療・福祉の連携による「健康長寿日本一」の実現【4－3】
 - ⑨ 県民一人ひとりの主体的な健康づくりの促進
 - ⑩ 質の高い医療の提供
 - ⑪ 誰もが居場所と役割を持って暮らす支え合いの地域づくりの推進
- (8) 総合的な少子化対策の新展開【4－5】
 - ⑫ 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくり
 - ⑬ 出生数増加の鍵となる若者の定着・回帰の促進（④の再掲）
- (9) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備【4－6】
 - ⑭ 一人ひとりの多様な社会参加・就労の促進

令和6年度 健康福祉部 主要事業実施状況

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

(1) 学校教育の充実【1-1】



取組みの成果

① 高等教育、専門的職業教育の充実

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜高等教育機関における高度で実践的・創造的な教育の展開＞

○医療職に求められるニーズの多様化に対応できる人材の育成

(評価)

- ・「山形県立保健医療大学中期計画（第3期）」の推進の一環として、職種間の相互理解を深め協働してチーム医療を実践する能力を養うため、山形県立保健医療大学3年次に3学科（看護、理学療法、作業療法）共通の必修科目「チーム医療論」を配置し、実際の医療現場でのチーム医療活動や事例検討を取り入れた実践的な多職種連携教育を行った。

(見直しの方向性)

- ・山形県立保健医療大学における中期計画（第3期）の着実な実行を通して、引き続き人材育成に取り組んでいく。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
公立大学法人山形県立保健医療大学運営費交付金	891,647 (891,947)	・公立大学法人山形県立保健医療大学への運営費の交付	4
計	891,647 (891,947)		

(2) 生涯を通じた多様な学びの機会の充実【1－2】



取組みの成果

② 産業界や地域のニーズを踏まえた社会人の学び直しの促進

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜多様な学び直しの機会の創出＞

○小規模病院・診療所等に勤務する看護職に対する学習機会の提供や情報取得・共有等、支援の充実

（評価）

- ・山形県立保健医療大学において、県内の小規模病院・診療所等に勤務する看護師を対象とした研究カリキュラム「ブラッシュアッププログラム」を実施し、地域の看護師が高度教育を受けられる環境を引き続き整備した。

（見直しの方向性）

- ・山形県立保健医療大学において、「ブラッシュアッププログラム」の充実を図る。

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
公立大学法人山形県立保健医療大学運営費交付金（再掲）	891,647 (891,947)	・公立大学法人山形県立保健医療大学への運営費の交付	4
計	891,647 (891,947)		

③ 県民や地域に活力をもたらす多様な学びの促進

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜文化芸術・スポーツ等に触れる機会の充実＞

○障がい者を理由とする差別の解消及び障がいに対する理解の促進

（評価）

- ・差別の解消や理解の促進を担う「心のバリアフリー推進員」養成のため、研修会（オンライン形式にて開催）や出前講座（8回）を実施し、新たに173名の推進員を認定した。
- ・心のバリアフリー推進員を対象とした集合形式の研修「心のバリアフリー推進員ステップアップ研修」（3回）を実施し、障がい者への差別の解消や理解を促進した（延べ3,191名）。

（見直しの方向性）

- ・引き続き、障がい者が社会参加しやすい環境整備と差別解消に向けたさらなる取組みを進める。

○障がい者が文化活動や芸術作品を広く発表し県民が接する機会の拡大

（評価）

- ・やまがたアートサポートセンターを拠点として、常設ギャラリーでの展覧会のほか、県内公募展「きざしとまなざし」の巡回展、ワークショップ等を開催し、障がい者の文化芸術

活動を広く発表する機会を設けた。 ・民間団体等が行う作品発表の場を創出する取組みへの支援及び絵画コンクールの入賞作品をデザインしたラッピングバスの運行を行い、知的障がい児等の作品発表機会を創出した。 (見直しの方向性) ・引き続き、障がい者の社会参加を促進するため、障がい者の文化芸術活動振興に向けた取組みを進める。 ○障がい者の文化芸術活動や障がい者スポーツを支える人材の育成と環境整備 (評価) ・やまがたアートサポートセンターが実施するファシリテータ養成講座の開催を支援し、障がい者の文化芸術活動を支える人材の育成に取り組んだ。 ・山形県障がい者スポーツ協会と連携して障がい者スポーツ指導員の養成を実施するとともに、障がい者スポーツボランティアの登録制度を運用し、県障がい者スポーツ大会におけるボランティアを確保した。 ・山形県障がい者スポーツ協会による誰もが気軽に参加できる障がい者スポーツ教室（4地域計11回）を開催し、障がい者スポーツへの理解と参加者の裾野の拡大を推進した。 (見直しの方向性) ・引き続き、やまがたアートサポートセンターへの運営支援を通して、障がい者の文化芸術活動を支える人材を育成する取組みを進める。 ・県内の障がい者が文化芸術活動の実践の場や相談できる場所の調査を行い、県民が障がい者の表現活動に関わる機会を増やす取組みを行う。 ・引き続き、障がい者スポーツの普及拡大を図るため、誰もが気軽に参加できる障がい者スポーツ教室を拡充して開催するなど、障がい者スポーツ参加者の裾野が広がるような取組みを進める。
--

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
障がいのある人もない人も共生する社会づくり事業費	8,188 (8,419)	・差別の解消や理解の促進の役割を担う「心のバリアフリー推進員」の養成(173名)及び「心のバリアフリー推進員ステップアップ研修」の実施(3回、延べ3,191名) ・障がい者の文化芸術活動の拠点となる「やまがたアートサポートセンター」の運営支援 ・障がい者スポーツボランティアの募集 ・手話の普及・啓発を通じた聴覚障がい者に対する理解の促進のためのパンフレット「手話ハンドブック」の作成・配布(1,000部) ・ヘルプマークの普及啓発	3
障がい者スポーツによる共生社会推進事業費	8,771 (8,907)	・障がい者スポーツ教室の開催(11回)及び普及推進員の配置(3名)に対する支援 ・各種障がい者スポーツの出前教室の実施(18回) ・全国大会や国際大会への出場を目指す選手(6名)に対する合宿参加等への支援	3

計	16,959 (17,326)		
---	--------------------	--	--

(3) 若者の定着・回帰の促進【1－3】



取組みの成果

④ 県内就業の促進

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

<良質な就業環境づくり>

○病院薬剤師に係る奨学金返還支援事業の令和6年度開始に係る事業周知の取組み

(評価)

- ・奨学金返還支援事業の周知のため、実施要綱及びポスター等を送付した（全国の薬系大学等83校）。
- ・薬系大学へ訪問し、当該事業の説明を行った（東北地区及び関東地区の薬系大学8校）。
- ・薬系大学で開催する就職セミナーへ参加し、当該事業の説明を行った（11回）。
- ・本事業の貸与予定者を決定した（対象者10名）。
- ・本事業による返還支援金の貸与を実施した（対象者3名）。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、病院薬剤師を確保するため、薬系大学への訪問や就職セミナーへ参加し、当該事業の周知及び応募者を募り、病院薬剤師の確保の取組みを推進していく。

○「山形方式・看護師等生涯サポートプログラム」を中心とした看護職員確保対策の推進

(評価)

- ・看護補助者の確保・定着に向けた講習会を開催した（受講者数：64名）。
- ・山形県看護職員修学資金制度について、県内就業に強い意志を持つ看護学生への修学資金の新規貸与枠を80名から100名に拡充して実施した（新規100名、継続155名）。
- ・看護職員の勤務環境改善に取り組む医療機関に対し、必要な経費への補助を実施した（補助対象機関：13機関）。
- ・看護師の特定行為研修受講等に取り組む病院等への支援として、病院等が負担する受講費用等の補助を実施した（補助対象機関・受講者数：11機関・12名）。
- ・看護師の特定行為研修制度への理解を促すため、医療機関等で勤務する医師や看護職員等を対象に、特定行為に関する普及セミナーを開催した（受講者数：72名）。
- ・再就業を希望する看護職員を対象とした復職研修を実施し、就業促進を図った（参加人数：実地研修60名、e-ラーニング研修21名）。

(見直しの方向性)

- ・看護職員の需給ギャップ解消に向け、看護学生の定着、キャリアアップ、離職防止、再就職支援の取組みをさらに推進していく。
- ・看護師の特定行為研修受講等に取り組む病院等への支援としては、県内医療機関の要望や国の支援制度等の状況を把握しながら、支援内容の検討、受講しやすい環境の整備について進めていく。
- ・看護職員修学資金制度の活用などにより、看護職員の県内確保・定着を着実に進めていく。
- ・夜勤等の業務負担の軽減や業務の効率化など、勤務環境改善に向けた取組みを支援していく。

○「山形県介護職員サポートプログラム」に基づく介護職員確保対策の推進

(評価)

- ・介護事業者に対する外国人介護人材の受入に係る経費の助成や、介護人材のすそ野拡大（介護助手等の受入れ推進）のための中高年齢者、主婦及び学生等の介護未経験者を対象とした入門的研修の実施（内陸・庄内で計3回、計62名受講修了）などにより、新たな人材確保や介護職員の負担軽減の支援を行った。
- ・「山形県外国人介護人材支援センター」において、事業所や外国人介護職員からの専用相談窓口での相談対応や巡回相談を行うとともに、山形の文化に加え公共交通機関の乗車方法を学ぶ交流会、介護福祉士国家試験対策オンライン講座を実施した。
- ・職員のキャリアアップや勤務環境改善に積極的で優良な介護事業者を認証する「やまがた介護事業者認証評価制度」を実施し、安心して働ける介護の職場づくりを推進するとともにその周知を図った。

（見直しの方向性）

- ・引き続き「山形県外国人介護人材支援センター」において、外国人介護職員や事業所からの相談への対応や巡回相談、介護福祉士国家資格取得のための講座を実施し、県内定着を推進する。
- ・引き続き介護事業者に対して外国人介護人材の受入に係る経費の助成を行うとともに、高齢社会のますますの進展が見込まれる中で、介護人材のすそ野拡大は必要であることから、未経験者等を対象とした研修を今後も継続して実施する。また、県内介護事業者を対象に認証評価制度を推進する。

○介護のイノベーション促進に向けた取組支援

（評価）

- ・新たに「山形県介護生産性向上総合支援センター」を設置し、県内事業者からの介護現場の生産性向上に係る相談に対応し課題解決を支援したほか、5事業所への伴走支援、県内3地域における研修会及び介護テクノロジーの出張展示等を実施した。
- ・介護現場の労働環境の改善を図るための介護ロボットやICT機器の導入に対する支援を行った。
- ・小学生向けお仕事体験イベント「キッズタウンやまがた」における介護ブースの出展や、大学生や高校生による介護職の魅力を発信する動画の作成、令和5年度に養成した「K A i G O P R i D E アンバサダー」による高校生、大学生向けの出前講座や就業関係イベントでの発信などにより、介護職のイメージアップを図った。

（見直しの方向性）

- ・引き続き、介護現場の生産性向上に向けた取組みを支援するため、ワンストップ型の相談窓口となる「山形県介護生産性向上総合支援センター」の運営、介護ロボットやICT機器の導入に対する支援を行う。
- ・小学生向けお仕事体験イベント「キッズタウンやまがた」への出展や、介護職の魅力を発信する「K A i G O P R i D E アンバサダー」が高校生、大学生や介護職員向けの出前講座で講師として活動する取組に加え、新たに中学生に対して介護のしごとの魅力を学ぶ冊子を配布するなどにより介護職の魅力を発信・共有し、介護職員の確保・定着や士気向上につなげる。

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
病院薬剤師確保 対策事業費	1,196 (1,600)	・奨学金返還支援事業の周知のため実施要綱及びポスター等の送付（全国の薬科系大学83校） ・東北・関東地区の薬系大学への訪問（8校）	8

		・就職セミナー等への参加(11回) ・本事業の貸与予定者の決定(対象者10名) ・本事業による返還支援金の貸与(対象者3名)	
看護師確保対策費	291,091 (312,932)	・看護師体験セミナー、看護職の魅力を伝える出前授業の実施(高校生256名、小中学生273名) ・看護職員修学資金の貸付(新規100名、継続155名) ・看護師の特定行為研修受講等に取り組む病院等への支援(補助対象機関・受講者数:11機関12名) ・再就業を希望する看護職員を対象とした復職研修の実施(実地研修28名、e-ラーニング研修24名) ・看護補助者の確保・定着に向けた講習会の開催(受講者数:64名) ・看護職員の勤務環境改善に取り組む医療機関への支援(補助対象機関:12機関)	8
看護補助者処遇改善事業費	29,624 (29,625)	・病院及び有床診療所に勤務する看護補助者を対象に、収入の引上げ措置を実施する医療機関に対して支援(補助対象機関:46機関)	8
介護職員確保定着促進事業費	84,907 (90,944)	・職場環境改善の取組みに関する基準を満たした事業者を認証(認証取得事業者19法人、参加宣言事業者18法人) ・外国人介護人材支援センター事業において外国人介護人材に対する介護福祉士国家試験対策講座を実施(国家試験合格者4名(受験者7名、講座参加者11名)) ・介護福祉士修学資金の貸付 ・介護人材のすそ野を広げるための介護の入門的研修等の実施	8
K A i G O イノベーション促進事業費	224,438 (227,912)	・介護テクノロジー(介護ロボット及びICT等)を導入する事業所に対する助成(32法人37事業所) ・小学生向け職業体験イベントに出展(8月開催、参加者191名) ・やまがたK A i G O フォーラムの開催など、介護職のイメージ改善等の取組みを実施 ・「山形県介護生産性向上総合支援センター」による事業者への支援	8
福祉人材確保緊急支援事業費	13,390 (13,390)	・事業所と求職者のマッチング、就業後のフォローアップ ・離職した介護福祉士の再就業を促進するため、事業所の求人情報を提供 (ハローワーク巡回相談102回、就職面接会2回)	8
計	644,646 (676,403)		

(4) 国内外の様々な人材の呼び込み【1－4】



取組みの成果

⑤ 外国人材の受入れ拡大

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜外国人材の受入れに関するサポートの展開＞

○介護分野における人材確保

(評価)

- ・介護事業者を対象に、外国人介護人材の受入れに係る経費の助成や、受入れに伴う在留資格の制度等の説明会を実施した。
- ・「山形県外国人介護人材支援センター」において、事業所や外国人介護職員からの専用相談窓口での相談対応や巡回相談を行うとともに、山形の文化に加え公共交通機関の乗車方法を学ぶ交流会、介護福祉士国家試験対策オンライン講座を実施した。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・引き続き「山形県外国人介護人材支援センター」において、外国人介護職員や事業所からの相談への対応や巡回相談、介護福祉士国家資格取得のための講座を実施し、県内定着を推進する。(再掲)
- ・引き続き介護事業者へ外国人介護人材の受入れに係る経費の助成を行う。

【令和6年度関連事務事業】

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
介護職員確保定着促進事業費 (再掲)	84,907 (90,944)	・職場環境改善の取組みに関する基準を満たした事業者を認証(認証取得事業者19法人、参加宣言事業者18法人) ・外国人介護人材支援センター事業において外国人介護人材に対する介護福祉士国家試験対策講座を実施(国家試験合格者4名(受験者7名、講座参加者11名)) ・介護福祉士修学資金の貸付 ・介護人材のすそ野を広げるための介護の入門的研修等の実施	8
計	84,907 (90,944)		

2 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

(5) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】



取組みの成果

⑥ 県民を守る災害対応力の充実

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜行政における計画的な備蓄や災害時医療救護体制等の充実強化＞

○災害時における県全体を俯瞰した迅速な医療体制の確保

(評価)

- ・ S C U（航空搬送拠点臨時医療施設）の設置・運営訓練を行うとともに、医療資器材の保守点検を実施した。
- ・ 災害医療コーディネーター研修を開催し、医師、薬剤師等 24 名が参加した。
- ・ 災害派遣医療チーム研修に医師、看護師等 11 名を派遣し、新規隊員の養成を行った。
- ・ 県内 D M A T（災害派遣医療チーム）の国主催の総合防災訓練への参加経費や、県立中央病院の N B C（生物化学剤等）災害用防護服更新に係る経費の助成を行った。
- ・ 令和 6 年 7 月豪雨の被災地へ D M A T の出動を要請し、3 チーム（延べ 24 人）を派遣した。
- ・ 東北ブロック D M A T 参集訓練を実施し、759 名（うち D M A T 隊員 466 名（本県から 94 名））が参加した。
- ・ 国の D P A T（災害派遣精神医療チーム）研修会に、県立こころの医療センター職員 3 名、山形さくら町病院職員 3 名、事務担当者 1 名を派遣した。
- ・ 県 D P A T 研修会を開催し、19 名が参加した。

(見直しの方向性)

- ・ 引き続き災害医療コーディネーター等の研修の機会を確保していく。
- ・ D P A T 隊員については、引き続き研修会等を企画し、継続的な養成、技能向上を図っていく。

＜市町村の災害対応力向上に向けた支援の推進＞

○災害時の避難所等における福祉的支援体制の構築

(評価)

- ・ 災害時の避難所等における福祉的支援体制の構築に向け、災害福祉支援ネットワーク協議会の構成団体に属する法人・施設と派遣協定を締結した。
- ・ また、避難所等への D W A T（災害派遣福祉チーム）派遣を想定し、災害福祉支援ネットワーク協議会構成団体の職員等に対して基礎的な研修及びスキルアップのための研修を実施した。（受講者：基礎研修（13 名）、スキルアップ研修（4 名））

(見直しの方向性)

- ・ 災害時に避難所等に対して D W A T を派遣するための具体的な協議を進め、更に多くの関係団体と派遣等に関する協定を締結する。
- ・ 関係団体の職員等に対し、引き続き基礎的な研修及びスキルアップのための研修を実施する。

【令和6年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
災害時医療提供体制推進事業費	29,023 (35,603)	・SCU(航空搬送拠点臨時医療施設)の設置・運営訓練(庄内空港)の実施、資器材維持管理を実施(2か所) ・災害派遣医療チーム研修等への派遣支援(11名) ・災害医療コーディネーター研修会の開催(1回) ・国主催の総合防災訓練への参加経費(4病院)、NBC設備整備費(災害拠点病院1か所)への支援 ・令和6年7月豪雨の被災地へDMAT派遣(4チーム(延べ24人)) ・東北ブロックDMAT参集訓練実施(94名)	11
災害時における福祉支援体制の整備推進事業費	2,673 (2,674)	・災害発生時の福祉支援体制を整備するため、災害福祉支援ネットワーク協議会を開催 ・災害派遣福祉チーム員に対する研修等の実施(受講者:基礎研修(13名)、スキルアップ研修(4名))	11
災害時精神医療派遣体制運営事業費	4,230 (5,055)	・国のDPAT(災害派遣精神医療チーム)研修会に、県立こころの医療センター職員3名、山形さくら町病院職員3名、事務担当者1名を派遣 ・県DPAT研修会の開催(受講者人数19名)	11
計	35,926 (43,332)		

⑦ 緊急事態に対する対応力の強化

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜感染症等発生に対応する関係機関の連携強化＞

○新興感染症の発生に備えた医療提供体制の構築

(評価)

- ・新興感染症の発生・まん延に備えた、病床や発熱外来等の医療提供体制について、県内医療機関と協定書の締結を進めるとともに、設備整備等への支援の拡充を図った。
- ・新興感染症発生への平時の備えとして、マスクやゴーグル等の個人防護具について、医療提供時の不足回避に向け、備蓄を行った。
- ・高齢者施設に対して、事業継続のためのかかり増し経費や設備の整備等の支援を実施した。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、県内医療機関との協定書の締結等による連携強化を進め、今後の新興感染症の発生・まん延に備えた医療提供体制の整備等に取り組んでいく。
- ・引き続き、高齢者施設で新型コロナウイルス陽性者が確認された場合でも事業を継続できるよう指導を徹底していく。

○HPVワクチンの接種促進

(評価)

- ・定期接種及びワクチン接種の取組みが差し控えられていた間に接種の機会を逃した方々へのキャッチアップ接種について、県高等学校教頭・副校長会総会等で説明・接種呼び掛け

を行うとともに、接種促進セミナーを開催し、事業の周知並びに接種促進を図った。 (見直しの方向性) ・引き続き、接種率や国の施策動向を注視しながら、必要に応じ、接種の呼びかけを行うなど、接種促進を図る。
--

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
新興感染症対策 事業費	248,985 (283,010)	・ 協定締結医療機関による設備整備等に対する支援 (協定締結医療機関：915件) ・ 新興感染症発生時に対応する医療機関等に配布する 個人防護具の購入・備蓄(サージカルマスク1万枚他) ・ 新型コロナに係る医療費公費負担(過年度診療分) (請求件数：2,920件)	3
H P Vワクチン 接種促進事業費	289 (481)	・ 県高等学校教頭・副校長会総会、県高等学校養護教 諭理事会において、接種促進を呼びかけ ・ H P Vワクチン普及促進セミナーの開催 (参加者：191人 ※後日オンデマンド配信含む)	3
高齢者施設等感 染症対策事業費	87,601 (142,632)	・ 感染者が発生した施設・事業所等に対する事業継続 支援(サービス提供体制確保事業費補助金：実績62 法人139事業所)	3
社会福祉施設整 備補助事業費 (老人福祉施設) の一部	11,825 (57,260)	・ 新型コロナに対応するための高齢者施設のゾーニ ング環境の整備、個室化改修への助成 (ゾーニング環境の整備：2施設、個室化改修：2 施設)	3
障がい者施設等 感染症対策事業 費	7,078 (7,081)	・ 感染者が発生した施設や事業所等に対する事業継 続支援(サービス継続支援事業費補助金：実績9法 人21事業所)	3
計	355,778 (490,464)		

(6) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化【4-2】



取組みの成果

⑧ 様々な犯罪の予防と消費者保護の推進

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜児童・高齢者・障がい者等の虐待対策や犯罪被害者対策の推進＞

○県立障がい児施設における虐待再発防止対策の推進

(評価)

- ・各県立障がい児施設において、虐待防止マニュアルを整備するとともに、第三者委員が参画する虐待防止委員会や虐待防止研修会を行った。
- ・3学園の園長及び療育部門のトップと第三者を交えた意見交換を行った。

(見直しの方向性)

- ・虐待防止委員会や3学園園長・療育部門会議の開催により、第三者の意見を踏まえた虐待防止の取組みを進める。
- ・虐待防止研修会の開催により職員の資質向上を図る。

○関係職員の資質向上

(評価)

- ・施設職員向け高齢者・障がい者虐待防止研修会の開催により、虐待の実態と防止・対応上の留意点について理解を深めた。
- ・職員の資質向上のため、市町村職員等向けに先進的な取組みの紹介、事例研究等を行う情報交換会を実施した。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、施設職員向け高齢者・障がい者虐待防止研修会の開催により、虐待の実態と防止・対応上の留意点について理解を深めていく。
- ・市町村職員等向け高齢者・障がい者虐待情報交換会における先進的な取組みの紹介、事例研究等による担当職員の資質向上を図る。

○県協議会の開催による市町村支援

(評価)

- ・市町村職員を対象とした成年後見制度利用促進研修会を開催するとともに、取組みが遅れている市町村に対して個別に助言を行うなど、市町村の取組みを支援した。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、成年後見制度利用促進研修会を開催するとともに、新たに実施する成年後見制度に関する市町村への専門職チームの派遣により、市町村への支援を行っていく。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
高齢者虐待防止 対策事業費	4,973 (6,331)	・高齢者・障がい者虐待防止会議の開催(1回) ・市町村職員高齢者虐待防止情報交換会の開催 (2回)	3

		・養介護施設職員等を対象とした研修会の開催（１回） ・弁護士等により構成する高齢者虐待対応専門職チームの派遣（１件） ・成年後見制度利用促進研修会の開催（１回）	
障害者虐待防止 法関連事業費	1,739 (2,233)	・高齢者・障がい者虐待防止会議の開催（１回） ・虐待防止パンフレットの作成（1,300部） ・障がい福祉サービス事業所職員等を対象とした障がい者虐待防止・権利擁護研修会の開催（２回、151名参加） ・第二期成年後見制度利用促進基本計画に係る協議会の設置 ・「県障がい者権利擁護センター」の運営 ・県立福祉型障がい児入所施設虐待防止研修会の開催（延べ６回）	3
計	6,712 (8,564)		

(7) 保健・医療・福祉の連携による「健康長寿日本一」の実現【4-3】



目標指標	健康寿命（日常生活に制限のない期間）	
	基準値（平成28年度）： 男性72.61歳、女性75.06歳 直近値（令和4年度）： 男性72.09歳、女性75.29歳 目標値（令和6年度）： 男性73.73歳、女性76.62歳	
	進捗状況	策定時を下回る
	自分が健康だと思う人の割合（健康度自己評価）	
	基準値（平成30年度）： 73.8% 直近値（令和6年度）： 62.3% 目標値（令和6年度）： 80.0%	
	進捗状況	策定時を下回る

取組みの成果

⑨ 県民一人ひとりの主体的な健康づくりの促進

KPI	地域・企業等による健康づくり事業への参加者数					
	基準値（令和元年度）： 150,000人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	160,000人	170,000人	180,000人	190,000人	200,000人
	実績値	169,300人	159,778人	151,217人	169,752人	169,695人
	進捗状況	一定の進捗がみられる				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜健康の保持・増進に向けた生活習慣を学び実践する機会の充実＞

＜いつまでも健康で活躍できるライフスタイルの普及拡大＞

○「健康長寿日本一」の実現に向けた県民総参加による健康づくり県民運動の展開（評価）

- ・「やまがた健康づくり応援企業」や米沢栄養大学などと連携した減塩や野菜の摂取を促すキャンペーンの実施（12回）、「やまがた健康フェア」の開催（9月）、ウォーキングWeb大会や「歩き方教室」の開催などウォーキングプロジェクトの展開（6～11月）、健康経営に取り組む企業への助成、受動喫煙防止の普及啓発を行うなど、多様な主体と連携・協力しながら、健康づくり県民運動を展開した。
- ・「山形県口腔保健支援センター」を中心とした歯科受診の啓発や在宅歯科医師養成のための講習会の開催（10月）などを行い、歯科口腔保健対策を推進した。

（見直しの方向性）

- ・「健康長寿日本一」の実現に向け、引き続き県民総参加で「食」と「運動」両面での健康づくり県民運動を展開する。ウォーキングプロジェクトについては、「デジタルウォーキングスタンプラリー」を実施するなど、県民の歩くきっかけづくりと歩数アップにつなげていく。また、健康経営の推進や受動喫煙防止対策については、包括連携協定締結企業や保健医療関係団体と連携・協働した普及啓発等を展開する。

・ 歯と口の健康は全身の健康維持に密接な関連があるため、市町村、歯科医師会、歯科衛生士会等関係機関と連携し、効果的な情報発信を進めるとともに、在宅歯科医療連携室を核とした在宅歯科の推進を強化する。 ＜データに基づく健康づくりや疾病予防の推進＞ ○データに基づくＰＤＣＡサイクルによる改善を効果的・効率的に進めるための市町村の取組みを支援 （評価） ・ 市町村及び保健所職員等を対象に研修を実施し、保健事業データの整理・分析の考え方、手法の習得を支援した。 （見直しの方向性） ・ 引き続きデータに基づくＰＤＣＡサイクルによる改善を効果的・効率的に進めるための市町村の取組みを支援していく。
--

【令和６年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
健康づくりウォーキング推進事業費（一部国民健康保険特別会計）	11,401 (11,465)	・ 地域でウォーキングを推進する人材を育成するための「歩き方教室」の開催（15回） ・ 一定の目標歩数の達成を目指す月間チャレンジの実施（5～11月） ・ 働き盛り世代のウォーキングを促す取組みなどを行う事業者に対する助成（5社）	3
健康長寿日本NEXTプロジェクト事業費	5,236 (5,743)	・ 減塩や野菜摂取を呼びかけるキャンペーンの展開（12回）や、大学・企業・教育局との連携等による食生活改善の取組みを推進 ・ 「やまがた健康フェア」の開催（9月） ・ やまがた健康マイレージの普及推進 ・ 健康づくりに積極的に取り組む地域団体や企業の表彰（6団体） ・ 受動喫煙防止の普及啓発	3
熱中症予防対策推進事業費	740 (784)	・ 市町村と連携し、チラシや広報等の啓発媒体を活用した注意喚起を強化	3 13
歯科口腔保健推進事業費	5,097 (5,597)	・ 歯科口腔保健の普及・啓発や調査・研究などを行う「口腔保健支援センター」の運営 ・ 市町村歯科保健担当者を対象とした研修の実施（3月）	3
健康長寿県やまがた推進基金活用事業費	5,634 (5,634)	・ 若者に対するがん予防支援の推進 ・ 動画媒体を活用した生活習慣病予防等の周知（動画6本）	3
生活習慣病早期発見推進事業費	10,412 (10,858)	・ 循環器病に係る正しい知識の普及啓発（令和４年度に作成した啓発動画・漫画を活用） ・ 循環器病に係る救急搬送体制の整備に対する助成（1件） ・ 脳卒中・心筋梗塞発症登録評価研究事業の実施	3

計	38,520 (40,081)		
---	--------------------	--	--

⑩ 質の高い医療の提供

K P I

県内臨床研修病院における臨床研修医の確保率						
	基準値（平成２７年～令和元年平均）： ６４．０％					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	６５．０％	６５．０％	６５．０％	６５．０％	６５．０％
	実績値	５８．９％	５９．０％	４７．５％	６４．１％	５５．２％
	進捗状況	策定時を下回る				
市町村・事業所が実施した乳がん検診受診率						
	基準値（平成２９年度）： ４４．２％					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	４７％	４８％	４９％	５０％	５１％
	実績値	４４．１％	４４．３％	４５．８％	４５．５％ （直近値）	
	進捗状況	一定の進捗がみられる				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜医療従事者の安定的な確保＞

○実効的な医師確保対策の推進

（評価）

- ・県、山形大学医学部、県医師会等関係団体で構成する地域医療対策協議会を開催し、医師派遣等、医師確保対策の具体的事項について協議を行いながら、医師確保計画に基づく各種施策を展開した。
- ・臨床研修医の確保に向けたガイダンス等各種イベントの開催や、県内9つの臨床研修病院の魅力の周知・PRに向けたWeb広告掲載や医学生に対するメールマガジンの配信を行った。
- ・専門医や医学部生の県内定着に向け、山形大学医学部が行う研究開発に対する寄附講座を設置した。
- ・診療所の継承希望医師と後継者不足の開業医師とのマッチング等を行う医業承継に対する支援を行った。

（見直しの方向性）

- ・医師確保計画に基づく、医師不足及び偏在解消に向けた実効性のある医師確保対策を講じていく。
- ・臨床研修医を確保するための各種イベント等の事業を着実に実施し、引き続き県内臨床研修病院のPRを行っていくとともに、開業医の高齢化や診療所数の減少が進む中、開業医のマッチング支援の取組みを支援していく。
- ・医師修学資金制度の活用などにより、医師の県内確保・定着を着実に進めていく。

○「山形方式・看護師等生涯サポートプログラム」を中心とした看護職員確保対策の推進（再掲）

(評価)

- ・看護補助者の確保・定着に向けた講習会を開催した（受講者数：64名）。
- ・山形県看護職員修学資金制度について、県内就業に強い意志を持つ看護学生への修学資金の新規貸与枠を80名から100名に拡充して実施した（新規100名、継続155名）。
- ・看護職員の勤務環境改善に取り組む医療機関に対し、必要な経費への補助を実施した（補助対象機関：12機関）。
- ・看護師の特定行為研修受講等に取り組む病院等への支援として、病院等が負担する受講費用等の補助を実施した（補助対象機関・受講者数：11機関・12名）。
- ・看護師の特定行為研修制度への理解を促すため、医療機関等で勤務する医師や看護職員等を対象に、特定行為に関する普及セミナーを開催した（受講者数：72名）。
- ・再就業を希望する看護職員を対象とした復職研修を実施し、就業促進を図った（参加人数：実地研修60名、e-ラーニング研修21名）。

(見直しの方向性)

- ・看護職員の需給ギャップ解消に向け、看護学生の定着、キャリアアップ、離職防止、再就職支援の取組みをさらに推進していく。
- ・看護師の特定行為研修受講等に取り組む病院等への支援としては、県内医療機関の要望や国の支援制度等の状況を把握しながら、支援内容の検討、受講しやすい環境の整備について進めていく。
- ・看護職員修学資金制度の活用などにより、看護職員の県内確保・定着を着実に進めていく。
- ・夜勤等の業務負担の軽減や業務の効率化など、勤務環境改善に向けた取組みを支援していく。

<適時適切な医療を提供できる体制づくり>

○病床機能の分化・連携の促進

(評価)

- ・山形県地域医療構想（H28.9）の実現に向け、構想区域ごとに地域医療構想調整会議を開催し、病床機能の分化・連携及び在宅医療の拡充等についての課題や構想実現に向けた取組みの必要性等について関係機関による認識共有を図るとともに、各医療機関の具体的な取組みについて協議した。
- ・地域医療介護総合確保基金を活用し、現在の病床数が将来必要な病床数よりも多い急性期病床から将来不足が見込まれる回復期病床への機能転換及び、急性期病床数の適正化に併せて実施する回復期機能の充実に向けた取組み等に対し支援を行った（実績：4病院）。
- ・西村山地域における新たな医療提供体制の構築に向けた検討を行うため、西村山地域医療提供体制検討会を設置し、協議を行った。

(見直しの方向性)

- ・2025年に向けた地域医療構想の更なる推進を目指す政府の動きを見据えながら、地域医療構想の実現に向け、地域医療構想調整会議における協議を着実に進めていく。

○医療連携の推進

(評価)

- ・オンライン診療に係るモデル事業を実施した（実績：2地域）。

(見直しの方向性)

- ・コロナ禍を契機に、入院医療から在宅医療に見直される傾向があることや、政府の規制緩和によってへき地診療所以外の集会所等におけるオンライン診療も可能となったことを踏まえ、引き続き、在宅医療の需要の増加に対応するため、在宅医療提供体制の強化につながる事業を実施していく。また、災害時のオンライン診療活用の有効性についても、実

証事業を展開していく。

○体系的な救急医療提供体制の充実強化

(評価)

- ・ドクターヘリの運航により、救命率の向上及び予後の改善を図った(339件(2月末時点))。
- ・救急電話相談の実施により、県民の不安解消及び医療機関の適正受診への誘導を図った(小児：6,705件、大人：4,230件)。

(見直しの方向性)

- ・救急医療体制の充実強化を図るため、ドクターヘリの運航や救急電話相談等を実施していく。

○災害時における県全体を俯瞰した迅速な医療体制の確保(再掲)

(評価)

- ・SCU(航空搬送拠点臨時医療施設)の設置・運営訓練を行うとともに、医療資器材の保守点検を実施した。
- ・災害医療コーディネーター研修を開催し、医師、薬剤師等24名が参加した。
- ・災害派遣医療チーム研修に医師、看護師等11名を派遣し、新規隊員の養成を行った。
- ・県内DMAT(災害派遣医療チーム)の国主催の総合防災訓練への参加経費や、県立中央病院のNBC(生物化学剤等)災害用防護服更新に係る経費の助成を行った。
- ・令和6年7月豪雨の被災地へDMATの出動を要請し、3チーム(延べ24人)を派遣した。
- ・東北ブロックDMAT参集訓練を実施し、759名(うちDMAT隊員466名(本県から94名))が参加した。
- ・国のDPAT(災害派遣精神医療チーム)研修会に、県立こころの医療センター職員3名、山形さくら町病院職員3名、事務担当者1名を派遣した。
- ・県DPAT研修会を開催し、19名が参加した。

(見直しの方向性)

- ・引き続き災害医療コーディネーター等の研修の機会を確保していく。
- ・DPAT隊員については、引き続き研修会等を企画し、継続的な養成、技能向上を図っていく。

<総合的ながん対策の推進>

○みんなで取り組む「がん対策県民運動」の展開

(評価)

- ・「がん総合相談支援センター」では、オンライン相談を含む相談窓口の設置のほか、ピアサポート活動の支援を実施した。
- ・若者がん患者等に対し、精子や卵子等の凍結保存を行う妊よう性温存療法及び凍結保存した精子や卵子等を用いた温存後生殖補助医療に係る治療費の助成を実施した。
- ・R6より18歳以上40歳未満の若者がん患者の在宅療養について、介護保険を利用した場合と同程度の自己負担でサービスが利用できるよう経費の助成(在宅ターミナルケア支援)を行い、みんなで取り組む「がん対策県民運動」の充実を図った。
- ・女性のがん検診の受診率向上のため、休日に市町村によるがん検診が実施されるよう支援したほか、働き盛り世代のがん検診の受診を促すため、子どもから家族へのメッセージカード配布を行った。
- ・がん患者への医療用ウィッグ購入費や乳房補整具の購入費の助成を実施した。

(見直しの方向性)

・「がん総合相談支援センター」の利用について、引き続きオンライン相談の実施を含めた周知を行う。 ・がん検診受診の啓発や若者ががん患者等に対する妊よう性温存療法及び温存後生殖補助医療に係る治療費の助成、在宅ターミナルケア支援助成など、みんなで取り組む「がん対策県民運動」を展開する。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
医療施設等施設・ 設備整備費	83,114 (83,281)	・へき地診療所等の施設整備・医療機器の整備に対する助成（3医療機関） ・分娩取扱施設の施設整備・医療機器の整備に対する助成（2医療機関） ・病院・有床診療所のスプリンクラー整備に対する助成（2医療機関）	3
西村山地域新病院 構想検討事業費	22,386 (27,974)	・県立河北病院と寒河江市立病院の統合再編・新病院整備基本構想の策定	3
地域医療連携推 進事業費	73,610 (79,396)	・県内4地域における医療情報ネットワークの運営費や機能強化、医療連携体制の拡充強化に向けた研修実施等の取組みに対する助成 ・オンライン診療モデル事業の実施 ・電子処方箋管理サービスの導入経費に対する助成	3
地域医療構想対 策事業費	439,650 (440,695)	・急性期病床から回復期病床へ病床転換等に伴う施設・設備整備等への支援（1医療機関） ・病床機能調整ワーキング等の開催（4回）	3
在宅医療推進事 業費	12,786 (16,859)	・地域の医療関係者が連携して取り組む在宅医療体制構築への支援 ・在宅医療のために必要な設備整備に要する経費への助成（11医療機関）	3
医師確保対策費	473,154 (492,703)	・医師派遣等を協議する地域医療対策協議会の開催（3回） ・医師修学資金の貸付（新規貸与24名） ・山形大学医学部が行う専門医や医学部生の県内定着に向けた研究開発に対する寄附講座の設置 ・ガイダンスの開催等、臨床研修医の県内定着の促進 ・海外研修等を行う若手医師に対する支援（4名） ・開業医の医業承継に対する支援	3
地域医療支援対 策費	148,579 (158,244)	・医師少数区域等に所在する医療機関で勤務する常勤医を確保するための取組みに対する助成（1医療機関）	3
看護師確保対策 費（再掲）	291,091 (312,932)	・看護師体験セミナー、看護職の魅力を伝える出前授業の実施（高校生256名、小中学生273名） ・看護職員修学資金の貸付（新規100名、継続155名） ・看護師の特定行為研修受講等に取り組む病院等への支援（補助対象機関・受講者数：11機関12名） ・再就業を希望する看護職員を対象とした復職研修	3

		- の実施（実地研修 28 名、e-ラーニング研修 24 名） ・看護補助者の確保・定着に向けた講習会の開催（受講者数：64 名） ・看護職員の勤務環境改善に取り組む医療機関への支援（補助対象機関：12 機関）	
看護補助者処遇改善事業費（再掲）	29,624 (29,625)	・病院及び有床診療所に勤務する看護補助者を対象に、収入の引上げ措置を実施する医療機関に対して支援（補助対象機関：46 機関）	8
公立大学法人山形県立保健医療大学運営費交付金（再掲）	891,647 (891,947)	・公立大学法人山形県立保健医療大学への運営費の交付	3
移植医療推進事業費	8,702 (9,222)	・骨髄移植ドナーの経済的負担軽減のための支援（4 市町） ・臓器移植コーディネーターの設置（1 名） ・骨髄バンクドナー登録会の開催（41 回） ・県内企業に対する骨髄ドナー休暇制度の普及啓発	3
救急医療対策費	2,738 (2,779)	・休日歯科診療を運営する機関への助成（2 機関） ・救急医療・救急業務関係者知事表彰の実施（25 名）	3
救急医療推進事業費	16,574 (18,284)	・災害時に医療機関の被災状況等を共有する「広域災害・救急医療情報システム」（E M I S）の運用 ・救急救命士の実習受入れを行う病院への支援（4 医療機関） ・医療機関情報ネットワークシステムの運用	3
ドクターヘリ運航関連事業費	332,425 (332,961)	・基地病院に対する運営費負担金の支出	3
小児救急医療体制整備事業費	19,023 (33,257)	・小児急病時の対応方法についての普及・啓発のため「子どもの病気・けがガイドブック」を作成（15,000 部） ・各保健所で保護者等を対象にした講習会を実施（計 23 回、411 人参加） ・夜間休日に小児救急患者を受け入れる医療機関に対する助成（8 医療機関）	3
救急電話相談事業費	5,651 (6,891)	・救急電話相談の実施（小児：6,705 件、大人：4,230 件）	3
周産期医療対策事業費	95,833 (145,194)	・周産期医療協議会を開催（第 8 次保健医療計画（周産期部分）等） ・総合及び地域周産期母子医療センターの運営費助成（4 医療機関） ・在宅療養中の小児を一時的に受け入れる医療機関への助成（4 医療機関） ・医学生を対象とした新生児心肺蘇生法講習会の開催（1 回）	3
地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構費	1,039,963 (1,040,390)	・日本海総合病院等の運営、施設及び設備整備に対する負担金	3

公立置賜総合病院等整備・運営事業費	1,155,892 (1,155,892)	・公立置賜総合病院等の運営、施設及び設備整備に対する負担金	3
入院時食事療養支援事業費	39,946 (39,946)	・病院及び有床診療所に対する食材料費の物価高騰の影響を軽減するための支援	3
県立病院事業運営費負担金	9,844,131 (9,844,131)	・県立病院が行う政策医療等に対する一般会計負担金	3
県立病院整備費繰出金	1,664,452 (1,664,452)	・県立病院の施設及び設備整備に対する一般会計繰出金	3
病院事業運営費貸付金	10,500,000 (11,400,000)	・県立病院の円滑な運営のための一般会計からの貸付金(運転資金のための短期貸付及び経営健全化のための長期貸付)	3
指定難病等対策費	1,561,865 (1,589,937)	・指定難病等患者の医療費の公費負担に係る県の法定負担	3
精神科救急医療システム整備事業費	51,985 (52,373)	・県内9の精神科病院による夜間や祝日などに対応する精神科救急当番病院、常時対応型病院の設置・運営 ・緊急時における電話相談窓口「精神科救急情報センター」の運営	3
国民健康保険特別会計繰出金	5,513,809 (5,587,036)	・市町村国民健康保険給付費等の公費負担に係る県の法定負担等	3
国保財政安定化対策事業費	2,918,081 (2,918,082)	・市町村が行う低所得者への国民健康保険税(料)の軽減措置に係る県の法定負担	3
後期高齢者医療給付事業費	12,724,558 (12,724,559)	・後期高齢者医療給付費の公費負担に係る県の法定負担	3
災害時医療提供体制推進事業費(再掲)	29,023 (35,603)	・SCU(航空搬送拠点臨時医療施設)の設置・運営訓練(庄内空港)の実施、資器材維持管理を実施(2か所) ・災害派遣医療チーム研修等への派遣支援(11名) ・災害医療コーディネーター研修会の開催(1回) ・国主催の総合防災訓練への参加経費(4病院)、NBC設備整備費(災害拠点病院1か所)への支援 ・令和6年7月豪雨の被災地へDMAT派遣(4チーム(延べ24人)) ・東北ブロックDMAT参集訓練実施(94名)	3
災害時精神医療派遣体制運営事業費(再掲)	4,230 (5,055)	・国のDPAT(災害派遣精神医療チーム)研修会に、県立こころの医療センター職員3名、山形さくら町病院職員3名、事務担当者1名を派遣 ・県DPAT研修会の開催(受講者人数19名)	3
山形県重粒子線がん治療患者支援事業費	0 (825)	・山形大学医学部東日本重粒子センターにおいてがん治療を行う患者への市町村と連携した支援	3
がん医療高度化推進事業費	32,524 (32,570)	・高度ながん医療を推進するがん診療連携拠点病院の運営費に対する助成	3

がん対策県民運動推進事業費	16,893 (22,546)	・がん総合相談支援センターの運営(相談件数241件) ・がん検診受診率向上対策の推進(家族へ向けたがん検診メッセージカードを学校(4校)を通じて415枚配布) ・女性のがん検診受診率向上対策の推進(休日の子宮頸がんや乳がん検診実施等) ・がん患者への医療用ウィッグ及び乳房補整具購入費の助成(ウィッグ413件、補整具78件) ・医療用ウィッグ等相談支援員の養成(新たに7名を養成) ・がん患者妊よう性温存療法及び温存後生殖補助医療に係る治療費への助成(10件) ・若者がん患者に対する在宅ターミナルケア支援助成(4件)	3
計	50,043,939 (51,195,641)		

⑪ 誰もが居場所と役割を持って暮らす支え合いの地域づくりの推進

K P I

住民主体で交流や支え合いを行う拠点の数					
基準値（平成30年度）： 1, 227箇所					
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
指標値	1,280 箇所	1,335 箇所 (1,665 箇所)	1,390 箇所 (1,715 箇所)	1,445 箇所 (1,760 箇所)	1,500 箇所 (1,805 箇所)
実績値	1,614 箇所	1,617 箇所	1,607 箇所	1,738 箇所	1,899 箇所
進捗状況	指標値どおりに推移				
※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標					
地域生活課題に対応する包括的な相談支援窓口を設置する市町村数					
基準値（平成29年度）： 7市町村					
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
指標値	14 市町村	20 市町村	27 市町村	35 市町村	35 市町村
実績値	13 市町村	16 市町村	18 市町村	19 市町村	23 市町村
進捗状況	一定の進捗がみられる				
介護職員数					
基準値（平成29年度）： 19, 719人					
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
指標値	20,000 人	20,500 人	21,000 人	21,500 人	22,000 人
実績値	20,912 人	21,073 人	20,856 人	20,032 人 (直近値)	
進捗状況	一定の進捗がみられる				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜地域住民同士の支え合いによる課題解決力の強化＞

○市町村と住民が一体的に課題解決に取り組む仕組みの構築

（評価）

- ・社会福祉法に基づく、市町村の包括的支援体制整備の事業である「重層的支援体制整備事業」において移行準備事業を実施し、次年度の実施市町村の拡大につなげた。
- ・地域共生社会の理念及び包括的支援体制の必要性、重層的支援体制整備事業の活用方法について理解を深めるため、幅広い関係者を対象とした研修会を実施した。

（見直しの方向性）

- ・地域住民が抱える課題（地域生活課題）が複雑化・複合化する中、社会福祉法で市町村の努力義務とされている、課題解決のための包括的支援体制が構築されるよう、属性を問わない相談支援、社会と繋ぐ参加支援及び地域づくりに向けた支援を一体的に実施する「重層的支援体制整備事業」の実施市町村の拡大や体制構築の理解促進を図る。

○拠点の担い手養成や市町村の課題解決に向けた取組み

（評価）

- ・生活支援サービスの担い手の養成を行う生活支援コーディネーターを対象とした研修を開催した。

（見直しの方向性）

- ・引き続き生活支援サービスの担い手の養成を行う生活支援コーディネーターを対象とした研修を開催する。

○市町村におけるデジタルを活用した「通いの場」の運営に向けた取組み

（評価）

- ・デジタルを活用した「通いの場」の運営に向け、市町村包括支援センター職員を対象とする研修会において、「通いの場」にデジタルを導入する場合の手引書の周知を図った。

（見直しの方向性）

- ・引き続き手引書の周知等により、市町村を支援していく。

○障がいと理由とする差別の解消及び障がいに対する理解の促進（再掲）

（評価）

- ・差別の解消や理解の促進を担う「心のバリアフリー推進員」養成のため、研修会（オンライン形式にて開催）や出前講座（8回）を実施し、新たに173名の推進員を認定した。
- ・心のバリアフリー推進員を対象とした集合形式の研修「心のバリアフリー推進員ステップアップ研修」（3回）を実施し、障がい者への差別の解消や理解を促進した（延べ3,191名）。

（見直しの方向性）

- ・引き続き、障がい者が社会参加しやすい環境整備と差別解消に向けたさらなる取組みを進める。

＜複合的な生活課題に対応する分野間の連携の推進＞

○精神障がい者にも対応した包括的なケアシステムの構築

（評価）

- ・県域及び各圏域の医療、保健、福祉関係者の協議の場において意見交換、課題の共有等を行い、支援体制整備を促進した。

（見直しの方向性）

- ・市町村における協議の場の設置等を支援し、重層的な精神障がい者の地域生活の支援体制整備を進める。

＜地域での安心な暮らしを支えるサービス提供体制の充実強化＞

○「山形県介護職員サポートプログラム」に基づく介護職員確保対策の推進（再掲）

（評価）

- ・介護事業者に対する外国人介護人材の受入に係る経費の助成や、介護人材のすそ野拡大（介護助手等の受入れ推進）のための中高年齢者、主婦及び学生等の介護未経験者を対象とした入門的研修の実施（内陸・庄内で計3回、計62名受講修了）などにより、新たな人材確保や介護職員の負担軽減の支援を行った。
- ・「山形県外国人介護人材支援センター」において、事業所や外国人介護職員からの専用相談窓口での相談対応や巡回相談を行うとともに、山形の文化に加え公共交通機関の乗車方法等を学ぶ交流会、介護福祉士国家試験対策オンライン講座を実施した。
- ・職員のキャリアアップや勤務環境改善に積極的で優良な介護事業者を認証する「やまがた介護事業者認証評価制度」を実施し、安心して働ける介護の職場づくりを推進するとともにその周知を図った。

（見直しの方向性）

- ・引き続き「山形県外国人介護人材支援センター」において、外国人介護職員や事業所からの相談への対応や巡回相談、介護福祉士国家資格取得のための講座を実施し、県内定着を推進する。
- ・引き続き介護事業者に対して外国人介護人材の受入に係る経費の助成を行うとともに、高齢社会のますますの進展が見込まれる中で、介護人材のすそ野拡大は必要であることから、未経験者等を対象とした研修を今後も継続して実施する。また、県内介護事業者を対象に認証評価制度を推進する。

○介護のイノベーション促進に向けた取組支援（再掲）

（評価）

- ・新たに「山形県介護生産性向上総合支援センター」を設置し、県内事業者からの介護現場の生産性向上に係る相談に対応し課題解決を支援したほか、5事業所への伴走支援、県内3地域における研修会及び介護テクノロジーの出張展示等を実施した。
- ・介護現場の労働環境の改善を図るための介護ロボットやICT機器の導入に対する支援を行った。
- ・小学生向けお仕事体験イベント「キッズタウンやまがた」における介護ブースの出展や、大学生や高校生による介護職の魅力を発信する動画の作成、令和5年度に養成した「K A i G O P R i D E アンバサダー」による高校生、大学生向けの出前講座や就業関係イベントでの発信などにより、介護職のイメージアップを図った。

（見直しの方向性）

- ・引き続き、介護現場の生産性向上に向けた取組みを支援するため、ワンストップ型の相談窓口となる「山形県介護生産性向上総合支援センター」の運営、介護ロボットやICT機器の導入に対する支援を行う。
- ・小学生向けお仕事体験イベント「キッズタウンやまがた」への出展や、介護職の魅力を発信する「K A i G O P R i D E アンバサダー」が高校生、大学生や介護職員向けの出前講座で講師として活動する取組に加え、新たに中学生に対して介護のしごとの魅力を学ぶ冊子を配布するなどにより介護職の魅力を発信・共有し、介護職員の確保・定着や士気向上につなげる。

○総合的な自殺対策の拡充

(評価)

- ・面接、電話、メールに加えて、SNSを活用した相談対応を実施した。
- ・「いのち支える山形県自殺対策計画（第2期）」を踏まえた取組みである、県内大学と連携した「SOSの出し方・受け止め方教育」について、全県展開に向けたモデル事業を実施した。

(見直しの方向性)

- ・第2期自殺対策計画を踏まえた新たな取組みである、県内大学と連携した「SOSの出し方・受け止め方教育」の普及について、全ての公立小学校・中学校・高等学校における実施を図るとともに、自殺対策に係る県民への周知・啓発を強化する。

<認知症施策の推進>

○認知症サポーター等の養成

(評価)

- ・「認知症サポーター養成講座」を実施するとともに、その講座の講師を養成する「キャラバン・メイト養成研修」を実施し、認知症の正しい知識の普及促進を図った。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、「認知症サポーター」及び「キャラバン・メイト」の養成を推進していく。

○オレンジコーディネーターによる具体的な取組みの推進

(評価)

- ・認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ「チームオレンジ」の立上げを推進するため、市町村に対し情報提供を行うとともに、「チームオレンジ」の運営を支援するチームオレンジコーディネーターの養成研修を実施した。
- ・共生社会の実現を推進するための認知症基本法に基づき、県の認知症施策推進計画を策定した。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、チームオレンジコーディネーター養成研修を継続し、市町村の「チームオレンジ」立上げを推進していく。
- ・県の認知症施策推進計画に基づき、各種施策を総合的に展開していく。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
重層的支援体制 整備事業費	22,125 (22,665)	・同事業の実施市町村の拡大を図るため、体制構築や 具体の運用等の研修会を実施し、市町村の取組みを 支援 ・同事業を既に実施している市町村への支援	3
地域福祉活動総 合推進対策事業 費	87,721 (87,762)	・社会福祉協議会活動への助成 ・福祉ボランティア活動、災害ボランティアセンター 設置運営等への助成	3
再犯防止対策推 進事業費	26,920 (26,921)	・高齢又は障がいのある満期出所者等に必要な福祉 サービスのコーディネート等を行う「地域生活定着 支援センター」の運営	3

孤独・孤立対策推進事業費	91 (820)	・孤独・孤立対策推進法（令和6年4月施行）に基づく、庁内連携体制の構築や普及啓発の実施 ・庁内連携会議の官民連携プラットフォーム設置準備会議の開催 ・孤独・孤立対策の推進に向けた普及啓発のためのチラシの作成・配布	3
民生児童委員費	164,955 (164,955)	・経済的困窮や高齢のひとり暮らしなどの課題を抱える地域住民に寄り添い、支援する民生委員・児童委員への助成	3
地域自殺対策強化事業費	32,448 (36,745)	・県内大学と連携した「SOSの出し方・受け止め方教育」に係るモデル事業の実施 ・SNSを活用した相談事業の実施	3
中国帰国者援助事業費	3,643 (4,525)	・日常生活に関する相談・支援窓口「中国帰国者相談センター」の運営 ・中国帰国者と地域住民の交流会等の実施 ・中国帰国者が医療機関や行政機関などのサービスを利用する際の通訳派遣	3
高齢者等生活支援サービス基盤整備事業費	6,926 (7,343)	・生活支援コーディネーターに対する研修の開催（参加者 初任者研修20名、専門研修166名）	3
障がいのある人もない人も共生する社会づくり事業費（再掲）	8,188 (8,419)	・差別の解消や理解の促進の役割を担う「心のバリアフリー推進員」の養成（173名）及び「心のバリアフリー推進員ステップアップ研修」の実施（3回、延べ3,191名） ・障がい者の文化芸術活動の拠点となる「やまがたアートサポートセンター」の運営支援 ・障がい者スポーツボランティアの募集 ・手話の普及・啓発を通じた聴覚障がい者に対する理解の促進のためのパンフレット「手話ハンドブック」の作成・配布（1,000部） ・ヘルプマークの普及啓発	3
地域生活支援事業費	149,957 (161,276)	・発達障がいに関する普及・啓発や相談支援を行う「県発達障がい者支援センター」の運営 ・高次脳機能障がい者への相談支援を行う「県高次脳機能障がい者支援センター」の運営 ・市町村が行う手話通訳の派遣などの日常生活における支援に対する助成	3
社会福祉施設整備補助事業費（障がい福祉施設）	72,669 (222,487)	・事業者が行う共同生活援助の施設整備に対する助成（2件）	3
補装具給付費	54,059 (55,433)	・補装具給付費の公費負担に係る県の法定負担等	3
介護・訓練等給付費	5,726,402 (5,795,405)	・介護・訓練等給付費の公費負担に係る県の法定負担等	3

重度訪問介護等 利用支援事業費	58,493 (59,700)	・市町村が行う訪問系サービス給付額の国庫負担基準を超える額に対する助成	3
重度心身障がい (児)者医療給 付事業費	986,676 (1,074,818)	・市町村が行う重度心身障がい(児)者の医療費支援に対する助成	3
児童保護費	1,371,615 (1,414,637)	・障害児通所給付費等の公費負担に係る県の法定負担 ・障害児通所施設の性被害防止設備等の設置にかかる費用への助成(11法人17事業所)	3
自立支援医療給 付費	1,909,884 (1,931,620)	・自立支援医療費の公費負担に係る県の法定負担	3
地域包括ケアシ ステム構築推進 事業費	11,840 (14,215)	・市町村が取り組む自立支援型地域ケア会議の効果的な実施に向けた専門職の派遣(延べ1,743名) ・本県独自に作成した運動・栄養・口腔・服薬等の統合的な介護・フレイル予防プログラムの普及(通いの場リーダー研修会における周知)	3
精神障がい者地 域生活移行支援 事業費	2,792 (3,518)	・地域移行促進のための医療、保健、福祉関係者の協議の場の設置 ・精神疾患に特化した研修会の開催(4回) ・精神障がいに関する正しい知識の普及啓発	10
地域支援事業費	833,391 (833,392)	・市町村が行う介護予防・日常生活支援総合事業等に係る県の法定負担	3
訪問看護サービ ス提供体制整備 事業費	8,867 (9,048)	・訪問看護相談窓口の設置(相談件数320件) ・訪問看護技術研修、経営安定化研修等の実施(技術研修47人、経営安定化研修26人受講) ・訪問看護の理解促進のための普及・啓発(パンフレット400部配布等) ・専門的知識を有する看護師による訪問看護事業者に出向いての研修の実施(実績:13事業所) ・訪問看護への従事を希望する看護師向けに短期体験研修を実施(実績:22名受講)	3
認知症施策総合 推進事業費	33,976 (36,635)	・かかりつけ医等を対象とした認知症対応力向上研修の開催(かかりつけ医養成研修106名、病院勤務の医療従事者向け研修62名、歯科医師向け研修43名、薬剤師向け研修46名、看護職員向け研修120名)、病院勤務以外の看護職員等向け研修(69名) ・認知症(若年性を含む)の方や家族に対する相談・支援(相談件数554件) ・認知症疾患医療センターの運営(5ヶ所) ・チームオレンジの立上支援を行うチームオレンジコーディネーター養成研修を実施(2回)	3

認知症介護実践者等養成事業費	4, 276 (5, 056)	・ 介護事業所職員の認知症介護技術向上のための実践的な研修の実施（認知症介護実践者研修 148 人、実践リーダー研修 48 名、認知症対応型サービス事業開設者研修 13 名、認知症対応型サービス事業管理者研修 54 名、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 32 名）	3
介護職員確保定着促進事業費（再掲）	84, 907 (90, 944)	・ 職場環境改善の取組みに関する基準を満たした事業者を認証（認証取得事業者 19 法人、参加宣言事業者 18 法人） ・ 外国人介護人材支援センター事業において外国人介護人材に対する介護福祉士国家試験対策講座を実施（国家試験合格者 4 名（受験者 7 名、講座参加者 11 名）） ・ 介護福祉士修学資金の貸付 ・ 介護人材のすそ野を広げるための介護の入門的研修等の実施	3
福祉人材確保緊急支援事業費（再掲）	13, 390 (13, 390)	・ 事業所と求職者のマッチング、就業後のフォローアップ ・ 離職した介護福祉士の再就業を促進するため、事業所の求人情報を提供（ハローワーク巡回相談 102 回、就職面接会 2 回）	8
社会福祉施設整備補助事業費（老人福祉施設）の一部	30, 379 (90, 194)	・ 高齢者施設等への整備に対する支援（地域密着型施設等の整備への助成（1 件） 高齢者施設のスプリンクラー整備への助成（1 件） 高齢者施設の給水設備の整備への支援（1 件） 高齢者施設の水害対策への助成（1 件））	3
介護職員等処遇改善支援事業費	274, 667 (294, 309)	・ 高齢者施設等への介護職員等における処遇改善に対する支援	3
介護給付費	16, 433, 900 (16, 588, 343)	・ 介護給付費に係る県の法定負担	3
老人保護費	270, 615 (273, 327)	・ 軽費老人ホーム事務費に対する助成	3
K A i G O イノベーション促進事業費（再掲）	224, 438 (227, 912)	・ 介護テクノロジー（介護ロボット及び ICT 等）を導入する事業所に対する助成（32 法人 37 事業所） ・ 小学生向け職業体験イベントに出展（8 月開催、参加者 191 名） ・ やまがた K A i G O フォーラムの開催など、介護職のイメージ改善等の取組みを実施 ・ 「山形県介護生産性向上総合支援センター」による事業者への支援	3
計	28, 910, 210 (29, 555, 814)		

(8) 総合的な少子化対策の新展開【4－5】



取組みの成果

⑫ 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくり

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

<妊婦期から子育て期にわたる切れ目ない支援の充実>

○周産期・小児医療提供体制の充実

(評価)

- ・周産期に係る高度な医療を提供する周産期母子医療センターに対する運営費助成及び夜間休日に小児救急患者を受け入れる医療機関に対する助成を行い、小児・周産期医療提供体制の充実を図った。
- ・各種媒体を活用した小児の救急電話相談の周知広報や「子供の病気・けがガイドブック」の発行・配布により、保護者等の不安解消を図った。
- ・産科セミオープンシステム実施状況調査や代表者による検討会を開催した。

(見直しの方向性)

- ・保護者等に対して救急電話相談事業の周知を強化するとともに、小児の急病時における受診の目安を提示することにより、特に、夜間休日における医療機関の適正受診を図る。

<支援を要する子どもの療育環境の整備>

○発達障がい児に対する支援の強化

(評価)

- ・早期から特性に合わせた支援を開始するため、市町村に対し公認心理師による「児童発達早期コンサルティング事業」の活用促進により、こども医療療育センターの初診待機期間の短縮につながった。
- ・身近な支援機関の職員向けに、発達障がいの理解促進と支援技術の向上を図るための研修会を実施した。
- ・子どもの成長や発達について記載する「やまがたサポートファイル」について、相談窓口での配布のほか、保護者向けにファイルの紹介と書き方講座を開催し、普及定着を図った。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、「児童発達早期コンサルティング事業」の活用促進や身近な支援機関職員向けの発達障がいの理解促進等研修、「やまがたサポートファイル」の普及定着を通じ、市町村と一体となった、地域での早期療育支援体制の充実強化を図る。

○医療的ケア児に対する支援の強化

(評価)

- ・医療的ケア児への成人在宅医による訪問診療を小児科主治医の同行のもと実施した。
- ・医療的ケア児の介護においては、通院距離の長さや通院途中でのたんの吸引等、家族の負担が大きいことなどから、訪問看護師の付添等による通院支援事業を実施した。
- ・「山形県医療的ケア児等支援センター」を運営し、医療的ケア児とその家族の各種相談について、関係機関と連携しながら対応するとともに、直接処遇する支援者の養成研修を実施した。
- ・医療型短期入所事業の実施主体となりうる老人保健施設や医療機関へ個別に提案訪問し、事業実施主体の掘り起こしを行った。

(見直しの方向性) ・医療型短期入所施設の設置に向けた事業者掘り起こしを継続するとともに、事業実施に向けた事務手続きや準備等を支援する。 ・引き続き、「山形県医療的ケア児等支援センター」での各種相談対応や訪問看護師の付添等による通院支援事業といった、保健、医療、福祉等、多分野にわたる支援制度の充実を図るとともに、医療的ケア児への訪問診療を行う医師と直接処遇する支援者を養成する。
--

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
小児救急医療体制整備事業費 (再掲)	19,023 (33,257)	・小児急病時の対応方法についての普及・啓発のため「子どもの病気・けがガイドブック」を作成(15,000部) ・各保健所で保護者等を対象にした講習会を実施(計23回、411人参加) ・夜間休日に小児救急患者を受け入れる医療機関に対する助成(8医療機関)	3
救急電話相談事業費(再掲)	5,651 (6,891)	・救急電話相談の実施 (小児：6,705件、大人：4,230件)	3
周産期医療対策事業費(再掲)	95,833 (145,194)	・周産期医療協議会を開催(第8次保健医療計画(周産期部分)等) ・総合及び地域周産期母子医療センターの運営費助成(4医療機関) ・在宅療養中の小児を一時的に受け入れる医療機関への助成(4医療機関) ・医学生を対象とした新生児心肺蘇生法講習会の開催(1回)	3
重度心身障がい(児)者医療給付事業費(再掲)	986,676 (1,074,818)	・市町村が行う重度心身障がい(児)者の医療費支援に対する助成	3
発達障がい者支援体制整備事業費	18,260 (20,347)	・公認心理師による発達相談や発達検査の実施体制の構築と効果的な助言・フォローアップの実施(延べ151回) ・「やまがたサポートファイル」の普及・定着 ・ペアレントメンターの養成による家族への支援体制の充実 ・地域の身近な医療機関による相談・診療の受入れの促進	3
医療的ケア児支援体制整備事業費	33,042 (41,041)	・関係機関の連携強化に向けた支援会議の運営 ・小児訪問診療医の養成(研修実施) ・支援人材の育成(直接処遇者研修の実施)(12回) ・医療的ケア児等コーディネーターの養成(30名) ・訪問看護師の付添等による通院支援(21件) ・医療的ケア児等支援センターの設置・運営 ・短期受入施設の掘り起こし(訪問26件、開設見込み2事業所)	3

計	1,158,485 (1,321,548)		
---	--------------------------	--	--

⑬ 出生数増加の鍵となる若者の定着・回帰の促進（④の再掲）

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜良質な就業環境づくり＞

○病院薬剤師に係る奨学金返還支援事業の令和6年度開始に係る事業周知の取組み（再掲）
（評価）

- ・奨学金返還支援事業の周知のため、実施要綱及びポスター等を送付した（全国の薬系大学等83校）。
- ・薬系大学へ訪問し、当該事業の説明を行った（東北地区及び関東地区の薬系大学8校）。
- ・薬系大学で開催する就職セミナーへ参加し、当該事業の説明を行った（11回）。
- ・本事業の貸与予定者を決定した（対象者10名）。
- ・本事業による返還支援金の貸与を実施した（対象者3名）。

（見直しの方向性）

- ・引き続き、病院薬剤師を確保するため、薬系大学への訪問や就職セミナーへ参加し、当該事業の周知及び応募者を募り、病院薬剤師の確保の取組みを推進していく。

○「山形方式・看護師等生涯サポートプログラム」を中心とした看護職員確保対策の推進
（再掲）

（評価）

- ・看護補助者の確保・定着に向けた講習会を開催した（受講者数：64名）。
- ・山形県看護職員修学資金制度について、県内就業に強い意志を持つ看護学生への修学資金の新規貸与枠を80名から100名に拡充して実施した（新規100名、継続155名）。
- ・看護職員の勤務環境改善に取り組む医療機関に対し、必要な経費への補助を実施した（補助対象機関：13機関）。
- ・看護師の特定行為研修受講等に取り組む病院等への支援として、病院等が負担する受講費用等の補助を実施した（補助対象機関・受講者数：11機関・12名）。
- ・看護師の特定行為研修制度への理解を促すため、医療機関等で勤務する医師や看護職員等を対象に、特定行為に関する普及セミナーを開催した（受講者数：72名）。
- ・再就業を希望する看護職員を対象とした復職研修を実施し、就業促進を図った（参加人数：実地研修60名、e-ラーニング研修21名）。

（見直しの方向性）

- ・看護職員の需給ギャップ解消に向け、看護学生の定着、キャリアアップ、離職防止、再就職支援の取組みをさらに推進していく。
- ・看護師の特定行為研修受講等に取り組む病院等への支援としては、県内医療機関の要望や国の支援制度等の状況を把握しながら、支援内容の検討、受講しやすい環境の整備について進めていく。
- ・看護職員修学資金制度の活用などにより、看護職員の県内確保・定着を着実に進めていく。
- ・夜勤等の業務負担の軽減や業務の効率化など、勤務環境改善に向けた取組みを支援していく。

○「山形県介護職員サポートプログラム」に基づく介護職員確保対策の推進（再掲）
（評価）

介護事業者に対する外国人介護人材の受入れに係る経費の助成や、介護人材のすそ野拡大

（介護助手等の受入れ推進）のための中高年齢者、主婦及び学生等の介護未経験者を対象とした入門的研修の実施（内陸・庄内で計3回、計62名受講修了）などにより、新たな人材確保や介護職員の負担軽減の支援を行った。

- ・「山形県外国人介護人材支援センター」において、事業所や外国人介護職員からの専用相談窓口での相談対応や巡回相談を行うとともに、山形の文化に加え公共交通機関の乗車方法等を学ぶ交流会、介護福祉士国家試験対策オンライン講座を実施した。
- ・職員のキャリアアップや勤務環境改善に積極的で優良な介護事業者を認証する「やまがた介護事業者認証評価制度」を実施し、安心して働ける介護の職場づくりを推進するとともにその周知を図った。

（見直しの方向性）

- ・引き続き「山形県外国人介護人材支援センター」において、外国人介護職員や事業所からの相談への対応や巡回相談、介護福祉士国家資格取得のための講座を実施し、県内定着を推進する。
- ・引き続き介護事業者に対して外国人介護人材の受入れに係る経費の助成を行うとともに、高齢社会のますますの進展が見込まれる中で、介護人材のすそ野拡大は必要であることから、未経験者等を対象とした研修を今後も継続して実施する。また、県内介護事業者を対象に認証評価制度を推進する。

○介護のイノベーション促進に向けた取組支援（再掲）

（評価）

- ・新たに「山形県介護生産性向上総合支援センター」を設置し、県内事業者からの介護現場の生産性向上に係る相談に対応し課題解決を支援したほか、5事業所への伴走支援、県内3地域における研修会及び介護テクノロジーの出張展示等を実施した。
- ・介護現場の労働環境の改善を図るための介護ロボットやICT機器の導入に対する支援を行った。
- ・小学生向けお仕事体験イベント「キッズタウンやまがた」における介護ブースの出展や、大学生や高校生による介護職の魅力を発信する動画の作成、令和5年度に養成した「K A i G O P R i D E アンバサダー」による高校生、大学生向けの出前講座や就業関係イベントでの発信などにより、介護職のイメージアップを図った。

（見直しの方向性）

- ・引き続き、介護現場の生産性向上に向けた取組みを支援するため、ワンストップ型の相談窓口となる「山形県介護生産性向上総合支援センター」の運営、介護ロボットやICT機器の導入に対する支援を行う。
- ・小学生向けお仕事体験イベント「キッズタウンやまがた」への出展や、介護職の魅力を発信する「K A i G O P R i D E アンバサダー」が高校生、大学生や介護職員向けの出前講座で講師として活動する取組に加え、新たに中学生に対して介護のしごとの魅力を学ぶ冊子を配布するなどにより介護職の魅力を発信・共有し、介護職員の確保・定着や士気向上につなげる。

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
病院薬剤師確保 対策事業費 (再掲)	1,196 (1,600)	・奨学金返還支援事業の周知のため実施要綱及びポスター等の送付（全国の薬科系大学83校） ・東北・関東地区の薬系大学への訪問（8校） ・就職セミナー等への参加(11回)	3

		・本事業の貸与予定者の決定（対象者 10 名） ・本事業による返還支援金の貸与（対象者 3 名）	
看護師確保対策費（再掲）	291,091 (312,932)	・看護師体験セミナー、看護職の魅力を伝える出前授業の実施（高校生 256 名、小中学生 273 名） ・看護職員修学資金の貸付（新規 100 名、継続 155 名） ・看護師の特定行為研修受講等に取り組む病院等への支援（補助対象機関・受講者数:11 機関 12 名） ・再就業を希望する看護職員を対象とした復職研修の実施（実地研修 28 名、e-ラーニング研修 24 名） ・看護補助者の確保・定着に向けた講習会の開催（受講者数：64 名） ・看護職員の勤務環境改善に取り組む医療機関への支援（補助対象機関:12 機関）	3
看護補助者処遇改善事業費（再掲）	29,624 (29,625)	・病院及び有床診療所に勤務する看護補助者を対象に、収入の引上げ措置を実施する医療機関に対して支援（補助対象機関:46 機関）	8
介護職員確保定着促進事業費（再掲）	84,907 (90,944)	・職場環境改善の取組みに関する基準を満たした事業者を認証（認証取得事業者 19 法人、参加宣言事業者 18 法人） ・外国人介護人材支援センター事業において外国人介護人材に対する介護福祉士国家試験対策講座を実施（国家試験合格者 4 名（受験者 7 名、講座参加者 11 名）） ・介護福祉士修学資金の貸付 ・介護人材のすそ野を広げるための介護の入門的研修等の実施	3
K A i G O イノベーション促進事業費（再掲）	224,438 (227,912)	・介護テクノロジー（介護ロボット及び ICT 等）を導入する事業所に対する助成（32 法人 37 事業所） ・小学生向け職業体験イベントに出展（8 月開催、参加者 191 名） ・やまがた K A i G O フォーラムの開催など、介護職のイメージ改善等の取組みを実施 ・「山形県介護生産性向上総合支援センター」による事業者への支援	3
福祉人材確保緊急支援事業費（再掲）	13,390 (13,390)	・事業所と求職者のマッチング、就業後のフォローアップ ・離職した介護福祉士の再就業を促進するため、事業所の求人情報を提供（ハローワーク巡回相談 102 回、就職面接会 2 回）	8
計	644,646 (676,403)		

(9) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備【4－6】



取組みの成果

⑭ 一人ひとりの多様な社会参加・就労の促進

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜元気な高齢者の活躍の場の拡大＞

○「山形県介護職員サポートプログラム」に基づく介護職員確保対策の推進（再掲）

（評価）

- ・介護事業者に対する外国人介護人材の受入に係る経費の助成や、介護人材のすそ野拡大（介護助手等の受入れ推進）のための中高年齢者、主婦及び学生等の介護未経験者を対象とした入門的研修の実施（内陸・庄内で計3回、計62名受講修了）などにより、新たな人材確保や介護職員の負担軽減の支援を行った。
- ・「山形県外国人介護人材支援センター」において、事業所や外国人介護職員からの専用相談窓口での相談対応や巡回相談を行うとともに、山形の文化に加え公共交通機関の乗車方法を学ぶ交流会、介護福祉士国家試験対策オンライン講座を実施した。
- ・職員のキャリアアップや勤務環境改善に積極的に優良な介護事業者を認証する「やまがた介護事業者認証評価制度」を実施し、安心して働ける介護の職場づくりを推進するとともにその周知を図った。

（見直しの方向性）

- ・引き続き「山形県外国人介護人材支援センター」において、外国人介護職員や事業所からの相談への対応や巡回相談、介護福祉士国家資格取得のための講座を実施し、県内定着を推進する。
- ・引き続き介護事業者に対して外国人介護人材の受入に係る経費の助成を行うとともに、高齢社会のますますの進展が見込まれる中で、介護人材のすそ野拡大は必要であることから、未経験者等を対象とした研修を今後も継続して実施する。また、県内介護事業者を対象に認証評価制度を推進する。

○介護のイノベーション促進に向けた取組支援（再掲）

（評価）

- ・新たに「山形県介護生産性向上総合支援センター」を設置し、県内事業者からの介護現場の生産性向上に係る相談に対応し課題解決を支援したほか、5事業所への伴走支援、県内3地域における研修会及び介護テクノロジーの出張展示等を実施した。
- ・介護現場の労働環境の改善を図るための介護ロボットやICT機器の導入に対する支援を行った。
- ・小学生向けお仕事体験イベント「キッズタウンやまがた」における介護ブースの出展や、大学生や高校生による介護職の魅力を発信する動画の作成、令和5年度に養成した「K A i G O P R i D E アンバサダー」による高校生、大学生向けの出前講座や就業関係イベントでの発信などにより、介護職のイメージアップを図った。

（見直しの方向性）

- ・引き続き、介護現場の生産性向上に向けた取組を支援するため、ワンストップ型の相談窓口となる「山形県介護生産性向上総合支援センター」の運営、介護ロボットやICT機器の導入に対する支援を行う。
- ・小学生向けお仕事体験イベント「キッズタウンやまがた」への出展や、介護職の魅力を発信する「K A i G O P R i D E アンバサダー」が高校生、大学生や介護職員向けの出前

講座で講師として活動する取組みに加え、新たに中学生に対して介護のしごとの魅力を学ぶ冊子を配布するなどにより介護職の魅力を発信・共有し、介護職員の確保・定着や士気向上につなげる。

○「健康長寿日本一」の実現に向けた県民総参加による健康づくり県民運動の展開（再掲）
（評価）

- ・「やまがた健康づくり応援企業」や米沢栄養大学などと連携した減塩や野菜の摂取を促すキャンペーンの実施（12回）、「やまがた健康フェア」の開催（9月）、ウォーキングWe b大会や「歩き方教室」の開催などウォーキングプロジェクトの展開（6～11月）、健康経営に取り組む企業への助成、受動喫煙防止の普及啓発を行うなど、多様な主体と連携・協力しながら、健康づくり県民運動を展開した。
- ・「山形県口腔保健支援センター」を中心とした歯科受診の啓発や在宅歯科医師養成のための講習会の開催（10月）などを行い、歯科口腔保健対策を推進した。

（見直しの方向性）

- ・「健康長寿日本一」の実現に向け、引き続き県民総参加で「食」と「運動」両面での健康づくり県民運動を展開する。ウォーキングプロジェクトについては、「デジタルウォーキングスタンプラリー」を実施するなど、県民の歩くきっかけづくりと歩数アップにつなげていく。また、健康経営の推進や受動喫煙防止対策については、包括連携協定締結企業や保健医療関係団体と連携・協働した普及啓発等を展開する。
- ・歯と口の健康は全身の健康維持に密接な関連があるため、市町村、歯科医師会、歯科衛生士会等関係機関と連携し、効果的な情報発信を進めるとともに、在宅歯科医療連携室を核とした在宅歯科の推進を強化する。

<障がい者がいきいきと暮らせる社会の実現>

○障がい者の工賃向上を加速するための重層的な取組みの展開
（評価）

- ・共同受注センターによる「障がい者就労継続支援B型事業所」と企業等とのマッチングは468件となった。
- ・B型事業所の売上増に積極的に協力する「山形県ふれあいパートナーシップ企業」の登録は79企業・団体となった。
- ・共同受注センターによるB型事業所職員向けのデジタル業務研修を開催（23回）するとともに、民間コンサルタントと連携してデジタル業務の受注拡大を図った。

（見直しの方向性）

- ・引き続き、共同受注センターによるマッチング支援や「山形県ふれあいパートナーシップ企業」登録制度の周知・事業所製品の販売促進により、工賃向上を実現する。

○障がい者の就労機会の拡大に向けた農業分野及び福祉分野の連携の推進
（評価）

- ・農福連携推進員による障がい者施設や農業者への訪問、農福連携セミナーの開催（1回）などを実施した。
- ・農福連携推進員によるマッチング支援やプロジェクトチームによる普及啓発により、障がい者施設と農業者のマッチング実績は延べ28,347人で、前年度実績（22,385人）と比較し大幅な増加となった。

（見直しの方向性）

- ・引き続き、農福連携推進員の活動を通じた農福連携の周知広報、農業体験会の開催等によるマッチング支援や、閑散期における作業の掘り起こしを進める。

○障がい理由とする差別の解消及び障がいに対する理解の促進（再掲）

（評価）

- ・差別の解消や理解の促進を担う「心のバリアフリー推進員」養成のため、研修会（オンライン形式にて開催）や出前講座（８回）を実施し、新たに１７３名の推進員を認定した。
- ・心のバリアフリー推進員を対象とした集合形式の研修「心のバリアフリー推進員ステップアップ研修」（３回）を実施し、障がい者への差別の解消や理解を促進した（延べ３，１９１名）。

（見直しの方向性）

- ・引き続き、障がい者が社会参加しやすい環境整備と差別解消に向けたさらなる取組みを進める。

<社会参加に困難を有する人の自立促進>

○依存症患者や家族に対する支援体制の整備

（評価）

- ・依存症相談拠点である県精神保健福祉センターにおいて、依存症回復プログラムの実施やアルコール家族ミーティングの開催等を行い、家族を含めた支援を行った。
- ・アルコール依存症啓発週間に、講演やパネルディスカッションのイベントを行うとともに、県内各地でパネル展示を行い、依存症に関する普及啓発を行った。
- ・第２期山形県ギャンブル等依存症対策推進計画を令和７年３月に策定した。計画に基づき、山形県ギャンブル等依存症対策連携会議を開催し、関係機関での連携体制の推進を図った。

（見直しの方向性）

- ・依存症専門医療機関と連携し、依存症回復プログラムの実施や相談体制の強化を図っていく。
- ・アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症について、啓発週間等の機会をとらえて、広く県民に正しい理解のための啓発を行っていく。

○ひきこもり者への支援の充実

（評価）

- ・ひきこもりの第一次相談窓口として「自立支援センター巣立ち」を運営し、ひきこもりの方やその家族の支援を行った。
- ・関係機関の連携強化のため地域ごとにネットワーク会議を開催し、連携強化を図るとともに、ひきこもり相談に対応する支援者向けの研修を実施し、相談支援体制の充実を図った（参加者延べ１６５名）。

（見直しの方向性）

- ・支援を充実させるため、身近な地域においてひきこもり支援に携わる人材の育成を図る。

【令和６年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
健康づくりウォーキング推進事業費（一部国民健康保険特別会計）	11,401 (11,465)	・地域でウォーキングを推進する人材を育成するための「歩き方教室」の開催（１５回） ・一定の目標歩数の達成を目指す月間チャレンジの実施（５～１１月） ・働き盛り世代のウォーキングを促す取組みなどを	3

(再掲)		行う事業者に対する助成（５社）	
健康長寿日本－NEXTプロジェクト事業費（再掲）	5,236 (5,743)	・減塩や野菜摂取を呼びかけるキャンペーンの展開（12回）や、大学・企業・教育局との連携等による食生活改善の取組みを推進 ・「やまがた健康フェア」の開催（９月） ・やまがた健康マイレージの普及推進 ・健康づくりに積極的に取り組む地域団体や企業の表彰（６団体） ・受動喫煙防止の普及啓発	3
熱中症予防対策推進事業費（再掲）	740 (784)	・市町村と連携し、チラシや広報等の啓発媒体を活用した注意喚起を強化	3 13
歯科口腔保健推進事業費（再掲）	5,097 (5,597)	・歯科口腔保健の普及・啓発や調査・研究などを行う「口腔保健支援センター」の運営 ・市町村歯科保健担当者を対象とした研修の実施（３月）	3
健康長寿県やまがた推進基金活用事業費（再掲）	5,634 (5,634)	・若者に対するがん予防支援の推進 ・動画媒体を活用した生活習慣病予防等の周知（動画６本）	3
生活習慣病早期発見推進事業費（再掲）	10,412 (10,858)	・循環器病に係る正しい知識の普及啓発（Ｒ４に作成した啓発動画・漫画を活用） ・循環器病に係る救急搬送体制の整備に対する助成（１件） ・脳卒中・心筋梗塞発症登録評価研究事業の実施	3
高齢者等生活支援サービス基盤整備事業費（再掲）	6,926 (7,343)	・生活支援コーディネーターに対する研修の開催（参加者 初任者研修 20 名、専門研修 166 名）	3
老人クラブ助成事業費	25,673 (26,073)	・老人クラブが行う社会活動や研修事業への助成（783 件） ・老人クラブの事務作業をサポートする「事務お助け隊」の県老人クラブ連合会への設置を支援	3
明るく長寿社会づくり推進事業費	21,975 (23,040)	・県健康福祉祭（スポーツ大会や美術展）の開催、全国健康福祉祭（ねんりんピック）への選手派遣	3
介護職員確保定着促進事業費（再掲）	84,907 (90,944)	・職場環境改善の取組みに関する基準を満たした事業者を認証（認証取得事業者 19 法人、参加宣言事業者 18 法人） ・外国人介護人材支援センター事業において外国人介護人材に対する介護福祉士国家試験対策講座を実施（国家試験合格者 4 名（受験者 7 名、講座参加者 11 名）） ・介護福祉士修学資金の貸付 ・介護人材のすそ野を広げるための介護の入門的研修等の実施	3

K A i G O イノベーション促進事業費（再掲）	224, 438 (227, 912)	・介護テクノロジー（介護ロボット及びＩＣＴ等）を導入する事業所に対する助成（32 法人 37 事業所） ・小学生向け職業体験イベントに出展（８月開催、参加者 191 名） ・やまがた K A i G O フォーラムの開催など、介護職のイメージ改善等の取り組みを実施 ・「山形県介護生産性向上総合支援センター」による事業者への支援	3
障がいのある人もない人も共生する社会づくり事業費（再掲）	8, 188 (8, 419)	・差別の解消や理解の促進の役割を担う「心のバリアフリー推進員」の養成（173 名）及び「心のバリアフリー推進員ステップアップ研修」の実施（３回、延べ 3, 191 名） ・障がい者の文化芸術活動の拠点となる「やまがたアートサポートセンター」の運営支援 ・障がい者スポーツボランティアの募集 ・手話の普及・啓発を通じた聴覚障がい者に対する理解の促進のためのパンフレット「手話ハンドブック」の作成・配布（1, 000 部） ・ヘルプマークの普及啓発	3
農福連携推進事業費	1, 146 (1, 437)	・プロジェクトチームによる障がい者施設及び農業者等のニーズや課題の共有、マッチング拡大に向けた意見交換を実施 ・農業者と障がい者施設とのマッチング支援 ・障がい者施設の施設外就労及び農業経営に対する支援（６回） ・障がい者施設の指導員・利用者を対象とした農業体験の実施（４回） ・農福連携セミナーの開催（１回）、ラジオ番組やポスター掲示による普及啓発	3
障がい者就労事業所工賃向上プロジェクト推進事業費	24, 176 (24, 352)	・共同受注センターによる「障がい者就労継続支援Ｂ型事業所」と企業等とのマッチング支援（468 件） ・「山形県ふれあいパートナーシップ企業」によるＢ型事業所と企業の多様な連携・協力の促進（114 企業・団体）	3
障がい者就労支援事業費	9, 596 (9, 793)	・工賃向上コーディネーターによる計画実行支援（17 件） ・商品開発・改良に対する助成（７件） ・Ｂ型事業所製品の販売促進支援（販売会２回） ・共同受注センターによるデジタル業務研修を開催（23 回）	3
障害者就業・生活支援センター事業費	26, 163 (27, 098)	・就業の前提となる生活習慣の形成などの支援を行う「県障害者就業・生活支援センター」の運営	3
低所得世帯の冬の生活応援事業費	134, 222 (145, 906)	・市町村が行う低所得世帯を対象にした冬季の灯油購入費等への支援に対する助成（R6：53, 694 世帯）	1

生活困窮者自立 支援事業費	86,513 (92,238)	・生活困窮者の支援相談窓口の設置・運営 ・住居を失った又はその恐れがある方に対し住居確保給付金を支給（R6：10件） ・就労準備、家計改善支援の実施 ・子どもの学習支援等の実施 ・地域全体でひきこもり者を支援する体制の構築に向けたモデル事業の実施 ・生活習慣の形成や家計管理能力の向上、就職に向けた支援を行う「生活自立支援センター」の運営	1
生活保護費	1,711,991 (1,748,438)	・町村在住者に係る扶助費、施設事務費、就労自立給付金及び進学準備給付金の支給 ・居住地不明者の保護費に係る県費負担金の市への交付	1
避難者生活相談 支援事業費	50,119 (52,763)	・東日本大震災により県内に避難されている方に対し、避難者の見守り活動や困りごとに対する相談支援などを行う生活支援相談員の配置（R6：12名） ・山形市及び米沢市の避難者支援センターの運営費への助成	3
依存症患者回復 支援事業費	1,476 (1,873)	・依存症専門医療機関等との連携体制の構築 ・依存症患者等の回復支援 ・依存症に関する普及啓発	3
ひきこもり相談 支援事業費	1,239 (1,413)	・ひきこもり相談支援窓口「自立支援センター巢立ち」の運営 ・ひきこもり支援者向け研修会の開催（参加者延べ165名）	3
計	2,457,268 (2,529,123)		